

平成 20 年度

文部科学白書

教育政策の総合的推進／
大学の国際化と地域貢献

文部科学省

平成20年度

文部科学白書

第1部 教育政策の総合的推進／大学の国際化と地域貢献

第1章 教育政策の総合的推進

第2章 大学の国際化と地域貢献

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章 生涯学習社会の実現

第2章 初等中等教育の一層の充実のために

第3章 高等教育の多様な発展のために

第4章 私立学校の振興のために

第5章 科学技術・学術政策の総合的推進

第6章 スポーツの振興と心身の健やかな発達に向けて

第7章 文化芸術立国を目指して

第8章 国際交流・協力の充実に向けて

第9章 高度情報通信ネットワーク社会における新たな展開

第10章 安全で質の高い学校施設の整備と防災対策の充実

第11章 行政改革・政策評価等の推進

目 次

第1部 教育政策の総合的推進／大学の国際化と地域貢献

第1章 教育政策の総合的推進	3
第1節 教育振興基本計画の策定	4
1 教育振興基本計画の策定の経緯	4
2 教育振興基本計画の概要	5
3 教育振興基本計画に基づく教育改革の推進	6
第2節 教育政策に関する最近の検討状況	7
1 中央教育審議会の審議状況	7
2 国立教育政策研究所における調査研究等	10
第3節 諸外国における教育改革の動向	14
1 諸外国の教育をめぐる状況	14
2 各国における教育改革の動向	14
第2章 大学の国際化と地域貢献	19
第1節 大学の国際化	20
1 大学の国際化の意義	20
2 大学の国際化・国際競争力の向上の新たな潮流	21
3 留学生 30万人計画	27
4 各大学における特徴的な取組事例	28
5 諸外国における大学の国際化の取組	31
第2節 地域の発展と大学	34
1 地域の発展における大学の役割	34
2 地域の発展に資する大学の取組	39
3 地域の発展に資する大学に対する支援	41
4 地域と大学の特徴的な取組	44

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章 生涯学習社会の実現	49
Topic 1 社会教育法等の改正と関係省令等の見直し	50
Topic 2 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について	51
第1節 生涯学習の意義と推進体制の整備	52
1 生涯学習の意義	52
2 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ~知の循環型社会の構築を目指して~ (答申)	52
3 生涯学習推進体制の整備	53
第2節 家庭の教育力の向上に向けた取組	54
1 家庭教育の現状	54
2 家庭教育を支援するための取組	55
3 子どもの基本的な生活習慣の育成に向けた取組	56
第3節 地域の教育力の向上に向けた取組	59
1 子どもの安全・安心な居場所づくりの支援	59
2 学校支援を通じた地域のコミュニティづくり	60
3 教室など学校施設の開放	60
4 ボランティア活動を通じた地域のきずなづくり	61
第4節 社会教育の充実・活性化	62
1 新しい時代の社会教育	62
2 人々の学習活動を支援する専門的職員の充実	62

③ 地域の学習拠点の整備・形成・運営	63
④ 社会教育関係団体の活動の振興	66
⑤ 高齢社会への対応	66
⑥ 人権教育の推進	66
第5節 読書活動の推進	68
① 読書活動の意義	68
② 政府全体の取組	68
③ 読書活動推進のための施策	69
第6節 多様な学習機会の充実	69
① 生涯学習に関する普及・啓発（全国生涯学習フェスティバル「まなびピア」）	69
② 多様な学習機会の提供	69
第7節 学習成果の評価・活用	72
第8節 教育分野における少子化対策	74
① 最近の少子化対策の動向	74
② 教育分野における少子化対策の取組	74
第9節 児童虐待の防止	75
第10節 環境教育・環境学習の推進	75
① 環境教育の意義	75
② 環境教育・環境学習推進のための施策	76
第11節 男女共同参画社会の形成に向けた学習活動の振興	77
① 男女共同参画社会の形成に向けた学習機会の提供	77
② 女性教育施設における活動	78
 ■ 第2章 ■ 初等中等教育の一層の充実のために	79
<i>Topic 1 教育基本法改正を踏まえた学習指導要領の改訂</i>	80
<i>Topic 2 認定こども園の普及促進について</i>	81
第1節 「生きる力」をはぐくむ学校教育を目指して	
～教育基本法改正を踏まえた学習指導要領の改訂～	82
① 確かな学力をはぐくむ	82
② 豊かな心をはぐくむ	89
③ 学校における読書活動の推進	91
④ 教科書の質・量両面での充実	92
⑤ 教材の整備	93
⑥ 国旗・国歌の指導	94
第2節 暴力行為、いじめ、不登校等の解決を目指して	94
① 生徒指導上の諸問題	94
② 教育相談体制の充実	99
第3節 魅力ある優れた教員の確保	99
① 教員の資質能力の向上	99
② 教職員定数の改善及び学級編制の弾力化	106
③ 義務教育費国庫負担制度及び関連諸制度の改革	107
第4節 信頼される学校づくりを目指して	111
① 自律的な学校運営に向けて－地域の参画を通して－	111
② 教育委員会の充実～責任ある地方教育行政の推進～	115
第5節 魅力ある高等学校づくりと中高一貫教育	118
① 高等学校教育の個性化・多様化を進めるために	118
② 高等学校入学者選抜等の改善	121
第6節 初等中等教育段階におけるキャリア教育の推進	121
① 児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育の推進	121
② 職場体験、インターンシップ（就業体験）等の職業や進路にかかる 啓発的な体験活動の推進	122

③ 中学校における進路指導の改善	122
④ 高等学校における進路指導の改善	123
⑤ 職業教育の活性化	123
第 7 節 幼児期にふさわしい教育の推進	125
① 幼稚園教育の現状	125
② 幼稚園の教育活動・教育環境の充実	125
③ 認定こども園制度の活用促進	126
第 8 節 障害のある子どもたちの可能性を最大限に伸ばす特別支援教育	127
① 特別支援教育をめぐる現状	127
② 特別支援教育を推進するための制度的見直し	128
③ 諸課題への対応と関連施策	130
第 9 節 科学技術・理数教育の推進	134
① 理数好きな子どもの裾野の拡大	134
② 理数に興味・関心の高い生徒・学生の個性・能力の伸長	135
第 10 節 一人一人の人権を尊重した教育	136
第 11 節 より良い教科書のために	136
① 教科書検定	136
② 教科書の採択	136
③ 教科書の無償給与	137
④ 拡大教科書等の普及充実	138
第3章 高等教育の多様な発展のために	141
<i>Topic</i> 「中長期的な大学教育の在り方について」中央教育審議会諮問	
- 平成 20 年 9 月 11 日 -	142
第 1 節 個性が輝く大学を目指して	143
① 高等教育改革の状況	143
② 大学の国際競争力の向上	145
③ 教育内容・方法の改善・充実	148
④ 社会に開かれた高等教育	149
第 2 節 高等教育の更なる発展に向けて	150
① 大学の質の保証と向上のための制度改革の取組	150
② 理工系人材の養成	151
③ 医療人の養成	152
第 3 節 大学入学者選抜の改善	155
① 大学入試センター試験の改善・充実	155
② 高大接続の改善	155
第 4 節 高等教育機関の多様な展開	155
① 国公私立大学の充実	155
② 高等専門学校の充実	158
③ 専門学校の現状と最近の施策	160
第 5 節 奨学金事業の充実と就職支援の強化	160
① 奨学金事業の充実	160
② 就職支援の充実	162
第4章 私立学校の振興のために	165
<i>Topic</i> 私立大学等の特色を活かせる支援の充実	166
第 1 節 重要な役割を果たす私立学校	167
第 2 節 私立学校に対する助成	167
① 私立大学等に対する助成	167
② 私立高等学校等に対する助成	168
③ 私立学校施設高度化推進事業	170
④ 私立専修学校に対する助成	170
第 3 節 私立学校振興方策の充実	170

① 日本私立学校振興・共済事業団の事業	170
② 私立学校に関する税制	170
③ 学校法人に対する経営改善支援	171
第5章 科学技術・学術政策の総合的推進	173
<i>Topic 1</i> 2008（平成20）年度のノーベル物理学賞・化学賞を日本人が受賞	174
<i>Topic 2</i> 日本実験棟「きぼう」(JEM) / 若田宇宙飛行士 日本人初の国際宇宙ステーション長期滞在を開始	175
<i>Topic 3</i> テロを防ぐ最新技術の開発について	176
第1節 科学技術・学術政策の展開	177
① 文部科学省が担う科学技術・学術政策～第3期科学技術基本計画～	177
② 科学技術・学術の振興のための取組	178
第2節 学術の振興	179
① 学術研究の推進	179
② 科学研究費補助金の充実	181
③ 独創的・先端的基礎研究を推進する研究機関・拠点の整備	182
第3節 政策課題対応型研究開発における重点化	184
① 科学技術の戦略的重点化と戦略重点科学技術の推進	184
② 国家基幹技術の推進	184
③ 各分野の研究開発の推進方策	185
第4節 科学技術人材の育成、確保、活躍の促進	195
① 個々の人材が生きる環境の形成	195
② 社会のニーズに応える人材の育成	197
第5節 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出	197
① 競争的環境の醸成	197
② イノベーションを生み出すシステムの強化	198
③ 地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり	202
④ 評価システムの改革	203
第6節 科学技術振興のための基盤の強化	204
① 施設・設備の計画的・重点的整備	204
② 知的基盤の整備	204
③ 研究情報基盤の整備	205
④ 学術研究の推進に寄与する組織・活動	206
第7節 国民の科学技術に対する理解と意識の醸成	206
① 科学技術に関する基礎的素養（科学技術リテラシー）の向上のための取組	206
② 科学技術理解増進活動の推進	207
③ 全国各地への科学技術情報の発信（サイエンスチャンネル）	207
④ 科学技術週間	207
⑤ 子ども科学技術白書	207
第6章 スポーツの振興と心身の健やかな発達に向けて	209
<i>Topic 1</i> 北京オリンピックの結果とオリンピック競技大会の日本招致について	210
<i>Topic 2</i> 平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査について	211
<i>Topic 3</i> 学校における食育の推進のための総合的な取組	212
第1節 スポーツ振興のための基本的な方策	213
① スポーツ振興基本計画とスポーツ助成	213
第2節 国際競技力の向上	214
① 競技力向上方策の充実	216
② 国内・国際競技大会への支援	218
③ ドーピング防止活動の推進	219
第3節 生涯スポーツ社会の実現	220
① 総合型地域スポーツクラブの育成	220
② スポーツ指導者の養成・確保・活用	221

③ 生涯スポーツ振興事業の開催	221
④ スポーツ施設の現状等	222
第4節 子どもの体力の向上	222
① 子どもたちの体力の重要性と現状	222
② 子どもの体力向上のための具体的な取組	223
第5節 学校体育の充実	224
① 体育の授業の充実	224
② 教員の指導力の向上	224
③ 運動部活動への支援	224
④ 学校体育大会の充実	226
⑤ 学校体育施設の充実	226
第6節 子どもの健康と安全	227
① 学校における食育の推進	227
② 心と体の健康問題への対応	229
③ 登下校時を含めた学校における子どもの安全確保	232
第7節 青少年の健全育成の推進	233
① 青少年の体験活動の推進	234
② 国立青少年教育振興機構を中心とした体験活動の推進	234
③ 子どもの読書活動の推進	235
④ 青少年をインターネット上の有害情報から守るための取組の推進	235
⑤ 非行などの問題を抱える青少年の立ち直り支援の推進	236
⑥ 青少年健全育成フォーラムの開催等	237
第7章 文化芸術立国を目指して	239
<i>Topic 1 文化発信戦略に関する懇談会「日本文化への理解と関心を高めるための文化発信の取組について」(報告)</i>	240
<i>Topic 2 文化財の総合的把握への取組</i>	241
第1節 文化振興施策の総合的な推進	242
① 文化芸術振興基本法と基本方針	242
② 文化審議会	243
③ 文化芸術振興のための予算措置	243
④ 文化芸術活動に関する税制措置	244
第2節 芸術創造活動の推進	244
① 芸術創造活動の活性化支援	244
② 芸術祭の開催	246
③ 企業からの文化発信の取組への支援	246
④ 著作物の再販制度	247
第3節 映画・メディア芸術の振興	248
① 日本映画の振興	248
② アニメ、マンガなどのメディア芸術の振興	248
第4節 子どもたちの文化芸術活動と地域における文化芸術の振興	249
① 子どもたちの文化芸術活動の推進	249
② 地域における文化芸術活動への支援	250
③ 文化ボランティアの推進	251
④ 文化芸術創造都市の推進	251
第5節 文化財の保存と活用	252
① 文化財保護制度の概要	252
② 有形文化財の保存と活用	254
③ 無形文化財の保存	256
④ 民俗文化財の保存	257
⑤ 記念物の保存と活用	258
⑥ 文化的景観の保存と活用	259

7	伝統的建造物群の保存と活用	260
8	文化財保存技術の保存	260
9	埋蔵文化財の保護	261
10	古墳壁画の保存活用事業	261
11	世界遺産と無形文化遺産	262
第6節 美術館・歴史博物館・劇場などの振興		264
1	我が国の美術館・歴史博物館の概要	264
2	公私立の美術館・歴史博物館への支援	264
3	登録美術品制度の実施	264
4	国立美術館	265
5	国立文化財機構	266
6	国立劇場	267
第7節 国際文化交流を通じた日本文化の発信と国際協力への取組		268
1	日本文化の発信による国際文化交流の推進	268
2	日本語教育の振興	270
3	芸術文化交流	271
4	国際社会の一員としての文化財国際交流・協力の推進	271
第8節 新しい時代に対応した著作権施策の展開		274
1	法制度の整備	274
2	円滑な流通の促進	276
3	著作権教育の充実	276
4	国際的課題への対応	277
第9節 今日的課題に対応した国語施策		278
1	国語施策の展開	278
2	国語に関する意識啓発など	279
3	国立国語研究所	279
第10節 宗教法人制度の概要と宗務行政の推進		280
1	宗教法人制度の概要	280
2	宗務行政の推進	280
第11節 アイヌ文化の振興		281
第8章 国際交流・協力の充実に向けて		283
<i>Topic</i> 持続可能な発展のための教育		284
第1節 国際社会で活躍する人材の育成		285
1	国際理解教育の推進	285
2	外国語教育の充実	286
3	海外子女教育の充実	287
4	海外から帰国した児童生徒に対する教育の充実	288
5	外国人に対する教育の充実	289
第2節 相互理解を進める国際交流		290
1	留学生交流の推進	290
2	教育の国際交流	293
3	国際機関その他国際的枠組みにおける取組	293
4	スポーツの国際交流	295
第3節 開発途上国への協力		295
1	国際教育協力における取組	295
2	「国際協力イニシアティブ」	295
3	現職教員による日本の教育経験を活かした協力の促進	296
4	紛争終結後の国づくりにおける国際教育協力の取組	296
第4節 科学技術外交の推進		296
1	科学技術外交の強化	296
2	主体的な国際協力活動の展開及び国際社会への貢献	297

第9章	高度情報通信ネットワーク社会における新たな展開	301
<i>Topic</i>	デジタルテレビの教育活用の促進	302
第1節	世界最先端のIT国家に向けて	303
①	政府のIT政策の推進	303
②	電子政府の推進	303
第2節	将来の情報社会を担う子どもたちのために	303
①	情報社会を生き抜くための教育の充実	304
②	「わかる授業」の実現と、子どもたちの興味・関心を高めるために	304
③	校務の情報化の推進	308
④	学校のICT化のサポート体制の在り方とその体制整備のための支援	308
⑤	子どもの携帯電話に関する問題への対応	310
第3節	国民一人一人の多様な学習活動の機会の拡大に向けて	311
①	豊かな生涯学習社会の構築	311
②	高等教育におけるITの導入活用と環境の整備	313
第4節	世界に誇れる国づくりに向けて	314
①	高度なIT人材の育成の推進	314
②	諸外国に誇る我が国の文化発信	314
第10章	安全で質の高い学校施設の整備と防災対策の充実	317
<i>Topic</i>	公立学校施設の耐震化の推進	318
第1節	安全・安心な学校施設の整備	320
①	公立学校施設の安全・安心の確保対策	320
②	文教施設の室内環境対策	321
③	文教施設の維持保全	321
④	学校施設の防犯対策	321
第2節	快適で豊かな施設環境の構築	322
①	新たな時代に応じた文教施設への取組	322
②	地域と連携した文教施設づくり	323
③	環境を考慮した文教施設づくり	325
第3節	未来を拓く教育研究環境の創造	327
①	国立大学等の施設の現状	327
②	「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」の策定	327
③	第2次5か年計画の進捗状況	328
④	施設整備の効果	329
⑤	今後の国立大学等の施設の整備充実に向けた取組	329
⑥	大学などの施設づくりへの技術支援	329
第4節	防災対策の充実	330
①	防災計画の充実	330
②	防災体制の確立	331
③	災害予防の推進	331
④	災害応急対策の取組	332
⑤	災害復旧の支援	333
⑥	防災に関する研究開発の推進	333
第5節	原子力防災対策	334
①	原子力災害対策特別措置法	334
②	防災対策の向上のための取組	334
第11章	行政改革・政策評価等の推進	335
<i>Topic</i>	重要対象分野に関する評価書－「少子化社会対策に関連する子育て支援サービス」及び「若年者雇用対策」－	336
第1節	行政改革の推進	337
①	独立行政法人の見直し	337
②	新しい公益法人制度への対応	337

③ 地方分権改革	338
④ 規制改革	338
⑤ 構造改革特区	338
第2節 政策評価の実施	339
① 政策評価の適切な実施	339
② 規制に関する事前評価の実施	341
③ 評価結果の政策への反映	341
第3節 独立行政法人の評価	341
① 独立行政法人の評価制度	341
② 平成20年度に実施した文部科学省所管の独立行政法人等の評価	342
参考資料	343

Column

1 雇用・経済情勢の悪化への対応	9
2 愛媛県家庭教育推進協議会の取組	56
3 早寝早起き朝ごはん & 愛着形成プロジェクト	59
4 ボランティア活動を通じた地域のきずなづくり	62
5 公民館におけるAEDと救急救命法講座	67
6 地域における図書館サービスの普及と向上に向けて	67
7 博物館におけるリスクマネージメント	68
8 「教科書検定手続き」の改善について	138
9 海外にいる日本の子どもたちの学び舎	288
10 情報モラル教育	310
11 学校施設の耐震化推進に関する相談窓口	320
12 学校施設の事故防止について	322
13 学校施設への太陽光発電の導入について	326